

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112011	埼玉県	川越市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全府市町村 平均 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			91.1%	98.0%
案内・受付			85.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転	○	自動車運転手退職に伴う欠員に備え、運行業務委託の導入について検討を進める。	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 実数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全府市町村 平均 導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	14	2	14.3%	公営全体を直営で一括管理していることから、指定管理者の導入については公営全体で検討する必要が認められる。	2	公営全体を直営で一括管理しており、大規模な園などに応じて職員を配置している。	67.1%	48.0%
プール	2	1	50.0%	公営全体を直営で一括管理していることから、指定管理者の導入については公営全体で検討する必要が認められる。	1	公営全体を直営で一括管理しており、大規模な園などに応じて職員を配置している。	76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、貸店舗等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要がある。	1	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要がある。	56.4%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	公営住宅事業の導入に当たっては、指定管理者の導入が難しいと判断している。	0		62.7%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	4施設のうち、3施設は道路関係施設として管理しているため、指定管理者制度は導入できないと判断している。管理方法は各自を検討中。	0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	平成24年4月の開始に伴い、斎場施設の効率的な維持管理や市民生活との連携を図るため、前回は直営で行いましたが、指定管理者制度の導入について検討しております。	1	平成24年4月の開始に伴い、斎場施設の効率的な維持管理や市民生活との連携を図るため、前回は直営で行いましたが、指定管理者制度の導入について検討しております。	23.2%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	4館中、2館に指定管理者制度を導入する方向で検討中。	4		12.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史博物館等)	2	0	0.0%	学芸員の専任における専門性及び、各学校との連携を図るために職員を配置していることから導入していない。	2	学芸員の専任における専門性及び、各学校との連携を図るために職員を配置していることから導入していない。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館のあり方について市内で検討中。	18	公民館のあり方について市内で検討中。	30.3%	23.1%
文化会館	6	6	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	「児童育英」平成23年12月開催において全府市町村において公営運営を推進することの付帯決議がなされており、児童育英については現時点で導入する予定はありません。児童育英指定管理者制度の導入について検討中。	35	「児童育英」平成23年12月開催において全府市町村において公営運営を推進することの付帯決議がなされており、児童育英については現時点で導入する予定はありません。児童育英指定管理者制度の導入について検討中。	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
35.0%	85.0%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	若長部局、企業局、教育委員会、その他	給与、旅費、福利厚生、財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率
61.7%	13.3%	
		31.3%
		3.0%

【実施予定無し】及び「若長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は調査対象外】

スケールメリットがないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合
88.3%		80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112020	埼玉県	熊谷市	施行時特別市

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県特別市委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転	○	当番は直営で行う方針	79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員実数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	6	6	100.0%		0	48.1%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	0	0			0	46.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0	100.0%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道場等)	0	0			0	73.9%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸会議室)	0	0			0	81.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	指定管理者導入により、現状(職員業務)で運営している状態と比較し、運営経費の増大が懸念されているため。	0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	6	6	100.0%		0	50.0%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	管理代行制度を導入しており、今後も引き続き継続していくため。	0	25.2%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	収支赤字が続く経営状況を踏まえ、制度を導入できる状況ではないため。	0	58.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入に向けて検討中のため。	1	30.0%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	手続やその他の行政機関との連携、子ども読書活動の推進などの観点から導入していない。	1	23.4%	15.9%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	0	0			0	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	業務内容のデジタル化やシステム構築の進捗が遅く、公開の適切な管理運営方法について検討中。	28	14.9%	23.1%
文化会館	4	3	75.0%	文化会館・図書館・プラネタリウム等の複合施設であること、また、施設の老朽化の懸念があるため。	1	82.6%	51.6%
食育館、習字館等(市民活動センター)	1	1	100.0%		0	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0	67.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	58	1	1.7%	顕明点は、当該児童クラブは直営で行う方針であるため。	58	42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全府(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
28.0%	88.0%
	総合窓口設置率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象部局	対象業務
○	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全府(市区町村分)	64.0%	20.0%
全府(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

【参考】

類似団体	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
自治体クラウド	12.0%	20.0%
単独クラウド	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全府(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全府(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112038	埼玉県	川口市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			91.1%	98.0%
案内・受付			85.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
35.0%	85.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

音楽部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「音楽部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

設置によるメリットが見込めないため、既存の組織で対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員実数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	施設全般に関わる設備の改善が完了していないため	0	68.4%
競技場 (陸上競技場、フットボール場等)	21	4	19.0%	施設全般に関わる設備の改善が完了していないため	7	67.1%
プール	8	2	25.0%	今のところ、運営で運営費が不足しているため、指定管理者の導入については検討中のみ、導入後に運営費の改善が完了していないため	6	76.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	21.4%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	95.3%
休業施設 (倉庫、工場、店舗等)	0	0	0.0%		0	90.8%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	69.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	68.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	55.0%
大規模公園	3	2	66.7%	今のところ、運営で運営費が不足しているため、指定管理者の導入については検討中のみ	1	96.4%
公営住宅	34	0	0.0%	公営住宅に基づき、管理代行を導入しているため	0	62.7%
駐車場	2	0	0.0%	導入金の確保や経営方針による経営方針が、受託料のみの導入が難しいこと、管理を他に委託しており、指定管理による経営効果があまり見込めないことなど	0	74.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	23.2%
図書館	6	0	0.0%	窓口業務等一部を業務委託しているため	6	12.9%
博物館 (歴史、文化、自然等)	5	0	0.0%	現状では指定管理によるメリットがない	4	45.5%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	現状では指定管理によるメリットが期待できないため、運営費の確保が難しいこと、指定管理による経営効果があまり見込めないことなど	35	30.3%
文化会館	2	1	50.0%	施設が、公民館と併設していることから、単独の職員を配置するという方針があるため	1	62.8%
会館、習字所等 (市民会館等)	2	0	0.0%	小中学校の併設による運営費の確保が難しいこと、指定管理による経営効果があまり見込めないことなど	2	49.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	83.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	100.0%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	業務の性質上、委託した業務は、施設維持や個人情報の取り扱い等において、行政が実施する必要があるため	1	76.5%
児童クラブ、児童館等	55	3	5.5%	小中学校の併設や特別家庭室を活用していることから、指定管理が難しいことなど	0	33.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド / /

単独クラウド / /

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド
8.3%
単独クラウド
26.7%
全国
自治体クラウド
35.0%
単独クラウド
38.0%

実施予定

タイプ 実施予定時期

自治体クラウド / /

単独クラウド / /

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

導入コストが大きい必要があるため、クラウド移行の効果が期待できない。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112062	埼玉県	行田市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.8%	98.0%
案内・受付			95.6%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転	○	当面は直営を継続していく予定	87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.8%	3.2%	31.3%	3.0%

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模及び費用面を考慮し、設置する必要が無いと考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員実数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方		
体育館	1	1	100.0%		0	59.9%	39.8%	
競技場 (野球場、フットボールコート等)	10	10	100.0%		0	59.3%	48.0%	
プール	1	1	100.0%		0	72.5%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	38.5%	14.1%	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	90.0%	86.7%	
休業施設 (美術館、博物館等)	0	0			0	83.2%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	68.4%	58.8%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	71.3%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	46.7%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	88.9%	53.3%	
大規模公園	3	2	66.7%	検討が進んでいるが、導入に向けた準備に時間を要しているため。	1	指定管理者制度の導入を検討しているが、多くの維持管理案件に迅速な対応が必要と考えているため。当面の間、自治体職員を専任で配置する予定	50.4%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	平成20年度より埼玉住宅供給公社に管理委託しているため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0	30.5%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	20.7%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	専門性や施設に精通した職員の配置や関係機関との連携が必要であるとして、導入を断念しているため。	1	手段がその他行政機関との連携などの面から、直営で行っており、専任職員の配置が必要である。	18.3%	19.8%
博物館 (博物館、美術館等)	1	0	0.0%	博物館等の設置・運営、展示は専任の職員が必要であり、専任職員は行政機関に不足する恐れがあるため、導入の検討がすすんでいないこと。また、導入による運営が博物館の活動に支障をきたす恐れがあるため、導入を断念しているため。	1	学芸部門の専門性や施設の管理・運営に精通した職員の確保が必要であるため、導入を断念しているため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	公民館で行う自主事業の採算や関係機関との連携が必要であるとして、導入の検討がすすんでいないため。また、市民会館の採算や関係機関との連携が必要であるとして、導入の検討がすすんでいないため。	17	公民館施設は、社会教育の確保・発展を目的として公平・公正の立場が求められており、また、市民会館の採算や関係機関との連携が必要であるとして、導入の検討がすすんでいないため。また、市民会館の採算や関係機関との連携が必要であるとして、導入の検討がすすんでいないため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	62.0%	51.6%	
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0	53.4%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	42.0%	48.5%	
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0	49.4%	53.2%	
児童クラブ、児童館等	18	0	0.0%	コスト削減よりも安心、安全な施設の運営が求められるため。	0	24.5%	23.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド / /

単独クラウド / /

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%

実施予定

タイプ 実施予定時期

自治体クラウド / /

単独クラウド / /

検討中 ○

検討状況

基幹システムの自治体クラウドでの導入を検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市 II-2

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.8%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

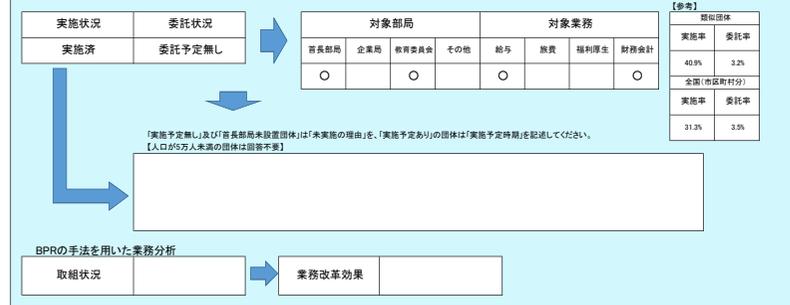
(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	6	1	16.7%	直営で運営すべきであるため。	1	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討を行っている。	59.9%	39.8%
競技場(球技場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		59.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		90.0%	86.7%
休養施設(健康施設、SPA施設等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	50.4%	44.3%
公営住宅	35	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		30.0%	37.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営施設であるため、職員配置が必要である。執務室との競争や施設整備、正職員昇進等の対応もあり、自治体職員の配置が必要である。再任用職員の活用も図っている。	20.7%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	4	長期的・専門的観点から直営が望ましいため。	18.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	5	2	40.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	11	地域の現状と行政の双方に精通した職員を配置すべきと考える。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	これまで培った地域や児童施設とのネットワークを活かした管理運営していくためには、開始から直営は専門家を活用しながら、直営での管理運営が望ましいと考える。	62.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	45.5%
福祉・保健センター	9	1	11.1%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	49.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	16	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	16	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	24.5%	23.8%

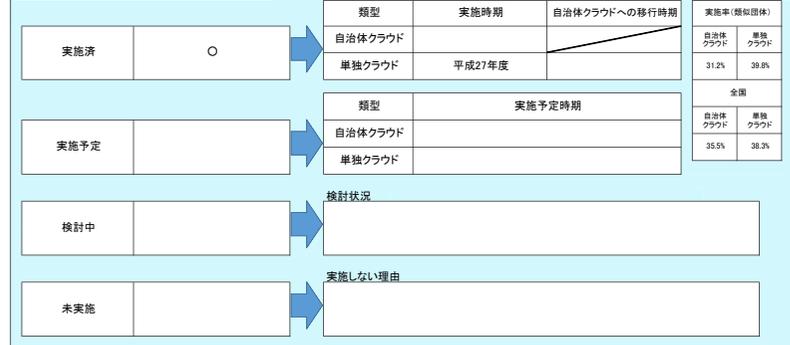
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化

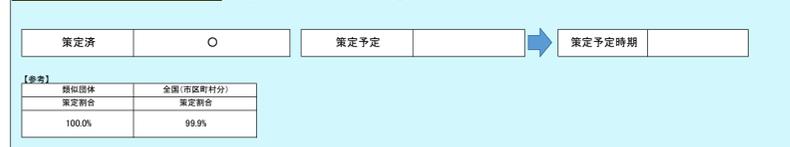


(5)自治体情報システムのクラウド化



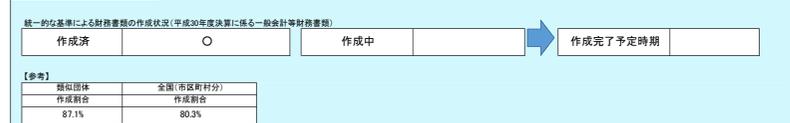
(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112089	埼玉県	所沢市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		全自治体平均委託率	類似団体委託率
今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		96.0%	93.2%
公用車運転		79.2%	87.9%
し尿収集		95.7%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		84.0%	71.6%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		28.6%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体施設実数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	前年の課題である公営施設やスポーツ関係との関係に加え、デジタルレコーディング機能等の導入施設コスト削減の予定を欠けたこと、自治体独自の維持が必要のため。	48.1%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	2	0	0.0%	非営利公益法人等が運営主体となり、自治体の管理許可を付与する必要があるため。	46.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	専ら公営施設であり、関係部署との協議・指定管理を検討している必要があるため。	61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			100.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			73.9%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、店舗等)	0	0			81.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用料金も抑えず、場内の管理委託のみで十分であるため。	75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			50.0%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	管理代行制度を導入しているため。	25.2%	15.3%
駐車場	4	3	75.0%	本庁舎と指定管理者(公園)の駐車場の委託により、一括管理することで、効率的な管理運営が図れているため。	58.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		30.0%	22.3%
図書館	8	7	87.5%	指定管理に準行している1つの分館を継続する意味で、現時点では本館は指定管理の導入を考慮しているため。	23.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			20.9%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	職員導入には対応していないため。	14.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		82.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.5%
福祉・保健センター	24	22	91.7%	検討している施設のため。	67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	42	42	100.0%		42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
28.0%	88.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			若長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「若長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期は明確ではないが、設置を視野に検討している。設置にあたっては、現在各部門の庶務担当者が担う事務も業務範囲に含め、効率的な行政経営(人員のスリム化や人件費抑制)を目指している。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	○	実施しない理由
		業務の標準化や保守・管理、セキュリティ上の問題等につきクリアできるか不明のため

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

(7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112097	埼玉県	飯能市	都市 II-3

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員(用務員)の定年退職に伴い、請次会計年度任用職員に移行している。	41.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	62.3%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	12	10	83.3%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0	64.2%	48.0%
プール	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	83.3%	86.7%
休業施設(映画館、ホール等)	1	1	100.0%		0	75.4%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	69.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	57.1%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅法第41条第1項に基づき管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	0	12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0	56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	47.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	2	25.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館)	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	1	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない(公民館)施設・設備の大規模な更新が必要(市民会館)	14	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	74.0%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	65.0%	45.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	3	60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	17	1	5.9%	民間委託しているため、指定管理者導入の具体的な検討はない。	0	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定 → 予定時期 → 未定

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 → **委託状況**

実施予定無し → 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」と及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名回答】

設置に向けた具体的な検討を現在のところしていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → ○

単独クラウド → 実施時期 → 令和10年度以降

実施予定 →

単独クラウド → 実施時期

検討中 →

検討状況

未実施 →

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	25.0%	50.0%
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 → ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 → ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112101	埼玉県	加須市	都市 III-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全都道府県平均実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討中。	5	施設の種類によって、施設所長等としての期待性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	63.9%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	27	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討中。	0		67.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討中。	0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		25.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	2	2	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		52.1%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅法に基づき、管理代行制度を導入しているため。	0		32.3%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設のため、導入の予定はない。	0		54.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		30.8%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討中。	4	施設の種類によって、施設所長等としての期待性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	15.1%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討中。	1	施設の種類によって、施設所長等としての期待性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討中。	11	施設の種類によって、施設所長等としての期待性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	17.2%	23.1%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討中。	4	施設の種類によって、施設所長等としての期待性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	74.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0	0.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		-	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		12.5%	45.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討中。	2	施設の種類によって、施設所長等としての期待性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	61.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	23	3	13.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討中。	20	施設の種類によって、施設所長等としての期待性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
13.3%	66.7%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システム等の導入に係る費用に対し、対象業務の事務量を考慮すると、大きな効果や改革が見込まれないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期

単独クラウド 自治体クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	16.7%	33.3%
全国	35.5%	38.3%

実施予定 ○ → 実施予定時期

単独クラウド 自治体クラウド

令和3年度

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112119	埼玉県	本庄市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体			
類似団体	全県(市区町村分)	自治体	類似団体
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託有

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全県(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	2	2	100.0%		0	43.7%	39.8%	
競技場(球技場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0	46.6%	48.0%	
プール	0	0			0	51.0%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	11.9%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	80.9%	86.7%	
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0	87.4%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	72.4%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	75.9%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%	
大規模公園	1	1	100.0%		0	43.2%	44.3%	
公営住宅	15	0	0.0%	今年度、埼玉県住宅供給公社と管理代行制度導入に向けた協議を行う予定であるが、導入の予定については未定。	0	24.2%	15.3%	
駐車場	6	3	50.0%	種別施設が種別施設として、「施設管理費」を、その維持管理も確保であることから、制度を導入する必要があると思われる。	0	29.9%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	35.6%	22.3%	
図書館	2	0	0.0%	現状、検討中のため。	2	図書館は社会教育施設であり、自治体職員の配置は必要と考え、今後のあり方については他市の状況を見ながら検討していく。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	28.8%	27.9%	
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館施設は専門的な分野にあり、専門的な人材を必要とするため、民間委託による導入は難しいと考え、今年度の導入は難しいと判断している。	11	専門的に必要な研修を行っているが、自治体職員が実施することで、状況の把握が容易であるためである。また、地域住民等のニーズを捉えることが難しいことから、今後の導入に慎重な考え方をもち、今後の対応について検討していく。	16.7%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	二つの施設が関係する関係施設であるため、検討中。	1	公民館施設は専門的な分野にあり、専門的な人材を必要とするため、民間委託による導入は難しいと考え、今年度の導入は難しいと判断している。	53.2%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	58.1%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	88.2%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	73.0%	48.5%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターは専門的な分野にあり、専門的な人材を必要とするため、民間委託による導入は難しいと判断している。	1	福祉センターは、市として直営で事業を実施するべきと考えている。	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	どのような条件で指定管理者制度を導入するかの効果的か検討中のため。	7	児童センター等の施設の運営は専門的な分野にあり、専門的な人材を必要とするため、民間委託による導入は難しいと判断している。	29.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全県	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

→ 策定予定時期

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

→ 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112127	埼玉県	東松山市	都市 II-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.8%	98.6%
案内・受付			95.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	4	4	100.0%		0	59.3%	39.8%	
競技場 (野球場、フットボール場等)	19	19	100.0%		0	59.3%	48.0%	
プール	0	0			0	72.5%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	38.5%	14.1%	
市立体育施設 (ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	90.0%	86.7%	
休業施設 (倉庫、車庫、印刷室等)	0	0			0	83.2%	75.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	令和2年度日本自然環境の悪化により、施設において最大の被害が発生したため、指定管理者選定を中止。今後については未定。	0	68.4%	58.8%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	今後、指定管理への移行も検討していく。	0	71.3%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	【施設】指定管理者導入に際しては、施設ごとの必要のあり、指定管理者の確保が困難なため、指定管理者導入を中止。今後については未定。 【施設】指定管理者導入に際しては、施設ごとの必要のあり、指定管理者の確保が困難なため、指定管理者導入を中止。今後については未定。	1	市の判断が必要となるため、常駐配置している。	46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	88.9%	53.3%	
大規模公園	2	2	100.0%		0	50.4%	44.3%	
公営住宅	4	1	25.0%	特定公共賃貸住宅は指定管理、市営住宅は管理代行していたため。	0	14.4%	15.3%	
駐車場	1	0	0.0%	令和2年度日本自然環境の悪化により、施設において最大の被害が発生したため、指定管理者選定を中止。今後については未定。	0	30.5%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.7%	22.3%	
図書館	2	0	0.0%	様子の状況を確認している。	2	他の状況を確認している。	18.3%	19.8%
博物館 (博物館、歴史資料館等)	1	0	0.0%	埋蔵文化財の収蔵保管施設と同様に文化財保護行政事務施設であるため。	1	埋蔵文化財の収蔵保管施設と同様に文化財保護行政事務施設であるため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	センター施設は社会教育、地域コミュニティの拠点であり、住民と密着して事業を実施しているため、常駐配置している。	7	センター等は社会教育、地域コミュニティの拠点であり、住民と密着して事業を実施しているため、常駐配置している。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	62.0%	51.6%	
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0	53.4%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	42.0%	45.5%	
福祉・保健センター	4	2	50.0%	【施設】市の施設、緊急時の責任等があり常駐職員は必須。 【施設】指定管理者制度を導入しているが、市の施設であり常駐職員は必須。	1	市の施設、緊急時の責任等があり常駐職員は必須。	49.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	7	100.0%		0	24.5%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局

対象業務

総務 庶務 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.9%	3.2%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名回答】

現行では組織の各課(室)庶務担当者が支障なく業務を行っているため、本市の規模を考慮しても早期に集約化を図る予定はないが、組織全体の事務の効率化については継続的に検討していきたいと考えている。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

単独クラウド 平成28年度

実施予定 → 実施予定時期

単独クラウド

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112143	埼玉県	春日部市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転			79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	4	4	100.0%		0	48.1%	39.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	7	7	100.0%		0	46.9%	48.0%
プール	0	0			0	61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0	100.0%	14.1%
市営体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	73.9%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸し倉庫)	0	0			0	81.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	75.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0	50.0%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度の活用を検討している。	0	25.2%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	継続的な検討を要するが、現時点では進捗を予定している。	0	58.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	30.0%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0	23.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館)	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	継続して検討している。	16	14.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	82.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	48.5%
福祉・保健センター	22	10	45.5%	継続して検討している。	8	67.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	22	22	100.0%		0	42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
64.0%	20.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「若長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名調査】

本市においては、各課庶務担当者等が、当該業務の入力・確認作業を支援なく行っているため、また、本市規模の自治体においては、総務事務センターの設置による費用対効果の把握・検証ができていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%

実施予定 ○ → 実施予定時期

自治体クラウド 単独クラウド 令和3年度

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112151	埼玉県	狭山市	都市 IV-3

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転	○	当番、現行の体制を維持する	83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計	○	統計調査の規模により民間業者への委託を検討する	96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	67.0%	39.8%
競技場 (訓練場、予二コース等)	6	6	100.0%		0	59.4%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0	63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	0	0			0	72.7%	86.7%
体育施設 (柔道場、柔道場等)	1	1	100.0%		0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0	40.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	78.0%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	施設の特性から導入が困難な施設が多い。	0	28.0%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%		0	62.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	民間事業者に導入の意向により、独自に導入の検討はできていない。	1	22.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%	施設の設置目的と性質から導入に高い専門性が求められる。	1	25.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史博物館等)	3	3	100.0%		0	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	公民館に、まちづくり活動の拠点である地区センターが併設されているため。	9	30.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	66.1%	51.6%
会館、登録所等 (市民会館等)	3	1	33.3%	公民館再編計画に基づいて今後の方針を検討する。	1	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	75.0%	45.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の設置目的と性質から導入に高い専門性が求められる。	2	59.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	29	16	55.2%	児童施設における管理運営上のセキュリティ面等の課題が存在する。	11	37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
67.7%	9.7%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施割合	実施割合	実施割合	実施割合
100.0%	99.9%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

未策定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112160	埼玉県	羽生市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転	○	現在は、委託の意向なし	87.1%	87.8%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では当該業務の遂行に支障はなく、設置する予定がないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休業施設 (公園、海山の等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度導入について検討を行っていないため	0		50.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少なく、指定管理者制度導入の必要がないため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場利用は暫定的なものであり、指定管理者制度導入の検討へ及んでいない。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	委託制度により適正運用中。そのため、指定管理者制度導入までの議論に至っていない。	1	市の特色ある蔵書を構築するため、選書は職員が行うべきと考えている。また、併設する郷土資料館の施設管理も兼務しているため。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、動物等)	1	0	0.0%	郷土資料館の事業は、地域に根差したものであり、直営で運営すべき施設と考えている。また、規模が小さいため指定管理者制度の導入について検討を行っていないため。	1	郷土資料館の事業は、地域に根差したものであり、直営で運営すべき施設であると考えているため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域の特色を生かした事業を行うため、直営で運営すべきと考えているため。	9	地域活動センターの機能を併せ持ち、地域の特色を生かした事業を活発に実施しているため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考慮しており、指定管理者導入について検討していないため。	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考慮しており、指定管理者導入について検討していないため。	0		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成30年度</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成30年度	
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成30年度											

実施予定

実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112178	埼玉県	鴻巣市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	当園は直営で行う方針	97.8%	97.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			96.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	69.4%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	26	26	100.0%		0	65.5%	48.0%
プール	0	0			0	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	40.0%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	0	0			0	92.9%	86.7%
休養施設 (健康温泉、山荘等)	0	0			0	84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入するメリットが見込めないため。	0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	13	13	100.0%		0	63.3%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	老朽化施設あり、導入の検討よりも施設の在り方の検討の方が優先順位が高い。	0	46.4%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0	45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	27.6%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0	31.6%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	公民館については、直営で運営する方針のため。	9	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	81.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	43.8%	48.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	市内は健康センターについては、直営で運営する方針のため。	2	56.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	28	9	32.1%	専任定員、検討委員会にて審議しており、費用対効果を考慮しつつ、徐々に指定管理を導入しているため。	19	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
22.0%	62.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象部局	対象業務
○	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
○	→	自治体クラウド		
○	→	単独クラウド		

実施予定

○	→	類型	実施予定時期
○	→	自治体クラウド	
○	→	単独クラウド	令和4年度

検討中

○	→	検討状況
---	---	------

未実施

○	→	実施しない理由
---	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112186	埼玉県	深谷市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数(施設数)	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者を導入することにより、現状運営で確保している状態と比較し、運営費の増減が見込まれるため。	0		58.4%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	21	8	38.1%	※導入施設については、施設の場所等の関係から変更が必要とされているため。	0		58.4%	48.0%
プール	2	1	50.0%	指定管理者を導入することにより、現状運営で確保している状態と比較し、運営費の増減が見込まれるため。	0		69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		94.4%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0			0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	※導入の施設は、今後の導入について研究中のため。	1	※導入の施設は、今後の導入について研究中のため。	80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	埼玉住宅供給公社が管理代行を行っているため	0		25.4%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	現在の委託による運営に特許問題がないため。	0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.6%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	今後の導入について研究中のため。	1	図書館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	12.2%	19.8%
博物館(※国・公立・私立博物館)	0	0			0		35.8%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者に委託して運営されている施設であり、制約多(指定管理制則にて定められている)	12	公民館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	32.6%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	今後の導入について研究中のため。	1	今後の導入について研究中のため。	45.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	24	16	66.7%	※導入の施設については、導入を検討中である。	8	指定管理者を導入する場合は検討中であるため、臨時・非常勤職員で運営している。	41.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○	○	○	○	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況

未実施

→	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

(7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112194	埼玉県	上尾市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業		96.0%	98.0%
案内・受付		92.0%	91.1%
電話交換		96.3%	93.2%
公用車運転		83.3%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		90.3%	71.0%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		41.4%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		96.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	67.0%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	6	3	50.0%	指定管理者制度を採りこむコスト増が負担される	0	59.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	72.7%	86.7%
休業施設 (図書館、博物館等)	1	1	100.0%		0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0	78.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0	28.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	62.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	22.8%	22.3%
図書館	9	0	0.0%	多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理者制度の導入も含め検討している。	1	25.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	地元の導入事例の調査に、その効果を検討し、進捗上の整合性に留意しながら検討が必要であると考えている。	6	30.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	66.1%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	75.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健センターは健康指導・相談・調査・検診などの地域保健に関する事業を推進しており、地域にこの特性や機能等、高度かつ専門的な知識が求められるため。	2	59.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0	37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
22.0%	71.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象局	対象業務
			首長事務局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長事務局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年8月28日付で総務大臣より通知のあった「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」に基づき、設問のような内部管理業務についても、委託化等を検討する必要があると考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
					自治体クラウド 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド

検討中

検討中	○	→	検討状況
			現在、単独クラウドに近いオープン系システムハウジング型を採用している。令和2年度の補正予算案には、単独クラウドを導入するよう、検討中である。

未実施

未実施	○	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112216	埼玉県	草加市	施行時特別市

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県特別市委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転	○	今後も、正規職員及び臨時職員により対応する予定	79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	2	2	100.0%		0	48.1%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	5	5	100.0%		0	46.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0	100.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	73.9%	86.7%
休養施設(健康広場、歩道等)	0	0			0	81.5%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	75.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	樹木管理や公園内のイベント開催などを市内業者の協力を得て実施しているため	0	50.0%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	管理代行の導入に向けて検討しているため	0	25.2%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	58.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	30.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を検討することでコスト増が見込まれるため	1	23.4%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため	1	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	19	13	68.4%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため	6	14.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%			82.6%	51.6%
会館、習字所等(市民会館を除く)	1	0	0.0%	一般市民及び小学生等での利用の際に、施設よりコスト増減がもたらされることと見込まれているため	1	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	介護センターの自費施設等は、県や特別基金等補助金も活用して実施しており、そのほかも本年度で導入予定の施設があるため	1	67.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	13	6	46.2%	職員定数の減、施設の移入・移転や他の導入の契機となる状況がなかった	7	42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
28.0%	88.0%
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

部局	実施済	委託予定無し
市長部局	○	
企業局	○	
教育委員会	○	
その他		

対象業務

業務	実施済	委託予定無し
給与	○	
旅費		
福利厚生	○	
財務会計		

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成24年度	→	移行時期	
-----	---	---	------	--------	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112224	埼玉県	越谷市	中核市

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	当市の守衛業務は、本来の庁舎管理だけでなく、様々な事情の対応や、各種の申請手続の受付等の行政サービスも担っていることから、業務委託はなじまず、今後も直営を堅持する。	91.1%	98.0%
案内・受付	○	庁舎の案内・受付の職員は、市民の顔となるだけでなく、お客様の問い合わせの内容から同時に要件を把握し、的確に案内しなければならぬことから、職員の知識と能力が必要で、今後も直営を堅持する。	85.9%	91.1%
電話交換	○	電話交換業務は、真ついに市民の第一印象を与え、正確な取次、丁寧な言葉遣い、臨機応変な対応等が求められる業務であることから、今後も直営を堅持する。	89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	安全、安心、安定的な給食の提供を通じた、児童生徒の健全な育成を最優先に考えながら、行政としての責任を適切に果たして、また、実際に給食センターが電器被害を受けた時の対応状況を踏まえ、災害発生時の役割は大変重要であり、防災上の観点からも直営を維持していきたい。	89.8%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	常勤職員を配置することで、学校長の指導・監督がスムーズに行われ、結果として学校の管理運営が円滑に行われる。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託状況 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.7%	13.3%	31.3%	3.5%

【実施予定無し及び市長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は匿名要】】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	6	1	16.7%	指定管理者への施設が多いため。	5	68.4%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場等)	22	9	40.9%	種別が不明な施設については、システムソフトが未導入、ハードウェアと機器の保守費が高額で維持が難しいため、指定管理者を導入しているが、継続が難しい施設については、指定管理者制度の導入が難しいと見られることから、直営またはハードウェアの保守費の削減が期待できないため。	0	67.1%	40.0%
プール	1	1	100.0%		0	76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	21.4%	14.1%
市営体育施設(ボウリング場、麻雀場等)	0	0			0	95.3%	86.7%
休養施設(健康センター、市民センター等)	0	0			0	90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	55.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	公園内の根本的な管理については、一般競争入札に民間事業者が参入していることから、指定管理者制度を導入するメリットは小さいと思われる。	0	56.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の適切な施設管理が目的とする。公営住宅の管理は、指定管理者に委託しているため。	0	62.7%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	23.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	県庁では、本館である所立図書館と指定管理者制度を導入している3つの図書館が指定管理者による運営を行っているが、本館が指定管理者による運営を希望する場合は、指定管理者の導入が難しいと見られることから、直営またはハードウェアの保守費の削減が期待できないため。	1	12.9%	15.8%
博物館(県立博物館、市立博物館)	0	0			0	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	県庁舎の公民館は、県庁舎の管理運営(清掃、警備、セキュリティ、設備維持、防災対策)の確保を主目的とする指定管理者制度を導入しているためである。また、県庁舎の管理運営は、指定管理者による運営が難しいと見られることから、直営またはハードウェアの保守費の削減が期待できないため。	13	30.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0	62.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	1	0	0.0%	施設を廃止するため。	1	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	83.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	指定管理者(指定センター)は、県庁舎の管理運営(清掃、警備、セキュリティ、設備維持、防災対策)の確保を主目的とする指定管理者制度を導入しているためである。また、県庁舎の管理運営は、指定管理者による運営が難しいと見られることから、直営またはハードウェアの保守費の削減が期待できないため。	1	76.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	49	0	0.0%	児童館の維持、および児童の同一性、公平性を確保することから、指定管理者制度は導入しない。そのため、行政以外で運営を希望する事業者が不足している状況である。	41	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

→ **策定予定時期**

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

→ **作成完了予定時期**

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112241	埼玉県	戸田市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			97.8%	97.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			96.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公共施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】		
					自治体職員実数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	69.4%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	7	2	28.6%	運営で課題が生じが早期である施設や、指定管理導入を検討している施設があるため。	0	65.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	40.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	92.9%	86.7%
休業施設 (映画館、劇場等)	0	0			0	84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現状では、施設維持等の点から委託が難しいと考えられているため。	0	86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	63.3%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入が費用対効果が悪いと考えられているため	0	46.4%	15.3%
駐車場	8	8	100.0%		0	45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	27.6%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		1	31.6%	19.8%
博物館 (国史館、博物館等)	2	0	0.0%	運営施設は、直営で運営されるべきである。市民の満足度、運営費が削減されるべきである。	2	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	専任施設のため指定管理の効果が低い	0	26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	81.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	1	1	100.0%		0	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		1	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	43.8%	45.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	福祉センターについては、2025年度以降の指定管理者制度導入に向けて検討中である。福祉センターについては、今後見直しを行う。	4	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	公立児童館等の指定管理導入することについては、休館時・特設室の設置など施設改善が必要となり、見直しがある施設から導入を検討しているため。	20	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
66.0%	8.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

令和3年1月から稼働予定で、庶務事務システムの構築を進めている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド / /

単独クラウド / /

実施予定

タイプ 実施予定時期

自治体クラウド / /

単独クラウド / /

検討状況

検討中 ○

他自治体の動向等を踏まえて検討している。ただし、基幹システムについては自庁内の統合仮想基盤へシステム統合を進めている。

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 / /

→ 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公企計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 / /

→ 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112259	埼玉県	入間市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			97.8%	97.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後、給食の業務運営のあり方について調査・研究していく。	96.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	7	7	100.0%		0	69.4%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール等)	10	8	80.0%	種々の箇所については公園内にあるため、公園管理業務と施設管理業務が別部門となっている関係もあり、今後の検討課題。	0	65.0%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	40.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	92.9%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	0	0			0	84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	63.3%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	令和2年度から、公営住宅法に基づく管理の特例により、埼玉県住宅供給公社による管理移行を実施しているため。	0	46.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	民間の駐車場管理会社に委託しているため。	0	45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合による運営のため。	1	27.6%	22.3%
図書館	4	3	75.0%	本館については、中央館として直営で運営しているため。	1	31.6%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡等)	1	1	100.0%		1	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	公民館については導入の可能性を検討中。	14	26.0%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0	81.8%	51.6%
会館、研修所等(市民会館を除く)	1	0	0.0%	平成30年度から、業務(運営業務及び施設管理)の一部を委託した。その他の業務の民間委託を検討しているが、今後の検討のめを要する。	1	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	43.8%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センターは指定管理者導入済み、健康福祉センターは専門的知識を有する職員が必要となる事業を予定しているため、現状では導入検討の予定は無い。	1	56.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	22	1	4.5%	児童センターについては、平成30年度から指定管理者を導入済み、児童館等については、施設公開を基本に運営する方針であったため。	21	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【注】「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

必要性は認識しているが、効果検証を行っていないため、設置を検討するところまでは至っていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	令和3年度

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	16.0%	40.0%
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

(7)地方公債の償還

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112275	埼玉県	朝霞市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	58.4%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	12	12	100.0%		0	58.5%	48.0%
プール	2	1	50.0%	施設が施設は多く、施設が老朽化している、また設備更新が容易な施設と見做し、施設利用の促進策が実施できずと判断され、利用料金を削減で対応していることから更新が急務の問題があるため。	0	69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	94.4%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0	85.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	49.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の予定が立っていない。	0	25.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	人件費削減の観点から指定管理から撤退しており、現在は民間に委託している。	0	27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	20.6%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	継続性や安定した運営が重要、小中学校等との連携や市民参加・協働の促進、他自治体・機関との連携強化など、指定管理に導入が難しい。指定管理を導入する際には施設の老朽化などの問題から慎重に検討している。	2	12.2%	19.8%
博物館(※「博物館法」の適用除外)	1	0	0.0%	指定管理を導入する場合は指定管理料、指定管理料を確保する必要があるが、市の負担が重く、指定管理料を確保しきれない可能性がある。また、学校と連携した活動を行う必要があるため、指定管理に導入が難しい。	1	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	施設利用の促進策として指定管理を導入する予定が立っていない。	6	32.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	62.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	62.5%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0	45.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	16	16	100.0%		0	41.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	33.3%
委託率	52.4%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

部内担当部局においてそれぞれ円滑に行っており、民間等への委託の必要がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成30年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	19.0%
単独クラウド	47.6%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	81.0%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112283	埼玉県	志木市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	委託率	
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象部局	対象業務
○	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
実施率	委託率	実施率	委託率
48.8%	5.8%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	62.3%	39.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	2	2	100.0%		0	64.2%	48.0%
プール	0	0			0	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	36.4%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道場等)	0	0			0	83.3%	86.7%
休養施設(健康広場、水辺広場等)	0	0			0	75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	57.1%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて運営で運営	0	12.1%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0	56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	47.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて運営で運営	2	25.3%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	3	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて運営で運営	1	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	74.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	1	100.0%		0	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	65.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて運営で運営	0	20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	単独クラウド	平成29年度	

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
	→	単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	50.0%
全国	
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	---	---	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112291	埼玉県	和光市	都市 II-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	98.5%	97.5%
調査・集計	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.5%	8.7%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名集計】

市の規模が小さく、庶務業務の集約化による業務削減の効果が無いと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	43.7%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボールコート等)	4	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度の導入によるコストの削減や住民サービスの向上などの効果が少ないと考えているため。	0	46.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現在休止中であり、今後の方向性は未定であるため。	0	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.9%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	80.9%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0	87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	43.2%	44.3%
公営住宅	0	0			0	24.2%	15.3%
駐車場	0	0			0	29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	35.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットについて確認しているが、現状では地域の活性化や市民サービスの向上などの効果が少ないと判断しており、導入の方向性は未定であるため。	2	13.1%	15.8%
博物館(国史跡、市史跡等)	0	0			0	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	指定管理者の導入については、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら調査・検討していると考えている。	3	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	53.2%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	73.0%	45.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	指定管理者制度を導入することによりメリットが大きい。	1	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	12	100.0%		0	29.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

未策定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112305	埼玉県	新座市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員実数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設については、受注事業のみをスーパー人材センターに委託しており、指定管理者制度を導入することで、コストの増加が及ぼされるため。	0	67.0%	39.8%	
競技場(球技場、フットコート等)	8	8	100.0%		0	59.4%	48.0%	
プール	1	0	0.0%	プール施設については、施設が老朽化し、指定管理者制度を導入するには、コストを安堵する必要が生じ、多額の費用を要するため。	0	63.9%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	72.7%	86.7%	
休業施設(劇場、演劇場等)	0	0			0	52.9%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	61.5%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%	
大規模公園	1	1	100.0%		0	78.0%	44.3%	
公営住宅	0	0			0	28.0%	15.3%	
駐車場	12	4	33.3%	指定、経営者による施設管理の推進を促すため、民間関係、市全体の駐車場を一括で導入することを予定しているため。	0	62.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	22.8%	22.8%	
図書館	7	6	85.7%	残る1施設については、図書館業務を継続する施設として、市が運営する必要があるため。	1	図書館サービスは、長い継続性を持って、統一して実施する必要があるため、委託契約を結んでいない。	25.4%	19.3%
博物館(※) (博物館、展示場等)	1	0	0.0%	事業費が莫大に多く、民間での経営者の関与が難しいため、また、公共施設の業務化は推進を断念して考えているため。	1	施設の特性上、文化財に対する専門的知識を有する者の配置が必要であるが、学芸員(自治体職員)の配置は必須ではなく、指定管理者制度を導入すべき余地はない。	31.2%	27.9%
公民館、市民会館	10	3	30.0%	平成30年度から指定管理者制度を導入した施設の状況を伺った際、更なる制度導入に向けた検討を行う予定のため。	7	施設の特性として、他者の向上、健康の増進など社会教育の活動の場として重要な施設と考え、委託契約を配置している。	30.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	66.1%	51.6%	
会館、習字等(市民会館等)	0	0			0	51.7%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	75.0%	48.5%	
福祉・保健センター	9	4	44.4%	公共施設の業務化など業務委託を検討してまいりたいと考えているため。	5	現時点では、施設の特性上、市が直接運営すべきと判断しているため。	59.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0	37.9%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
22.0%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 →

実施予定 →

検討中 ○

未実施 →

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド
単独クラウド
6.5%
45.2%
全国
自治体クラウド
単独クラウド
35.0%
38.3%

検討状況

クラウド化によるメリットだけでなく、行政サービスの低下等のデメリットも兼ね、クラウド化について研究を進めている段階である。本市の基幹システムはカスタマイズを多く行っており、市の業務システムを合わせた構築があるため、業務の見直しを行いカスタマイズを抑えることで、クラウド化及び共同化がしやすい状態となると目指している。インフラカスタマイズによる運用ができるようになれば、クラウド化可能と考えている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 →

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112313	埼玉県	桶川市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	41.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・管内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	次の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	1	1	100.0%		0	62.3%	39.8%	
競技場(野球場、フットコート等)	1	1	100.0%		0	64.2%	48.0%	
プール	0	0			0	75.0%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	36.4%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	83.3%	86.7%	
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0	75.4%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	69.0%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	68.9%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	54.5%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%	
大規模公園	1	1	100.0%		0	57.1%	44.3%	
公営住宅	0	0			0	12.1%	15.3%	
駐車場	0	0			0	56.5%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	47.6%	22.3%	
図書館	4	4	100.0%		0	25.3%	19.8%	
博物館(※1、※2、※3、※4)	1	0	0.0%	安定性や継続性が求められる専門的知識の深い事業であるため。	1	専門的知識及び経験を有する職員の確保や資料保存の実施には、中長期的視点が必要である。したがって、運営主体の変更を想定される指定管理では、施設設置の状況に応じた適切な事業計画の策定が必要である。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設、設備の維持管理の観点から指定管理と併用が望まれるが、現状、公民館業務は社会教育の観点から職員が行う運営であると考えられている。	4	現状、公民館業務は社会教育の観点から職員が行う方が適当であると考えられているため、職員を常駐で配置している。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	74.0%	51.6%	
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	41.4%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	65.0%	45.5%	
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉事業として、既にNPO法人が導入しているため、事業の継続が図られている。	1	施設管理以外に多様な民間事業者の参画が必要であり、専門職の確保や関係者等の関係構築の準備が不可欠である。現在これらを取組むことが困難であるため、必要で進捗するまでと考える。	60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	8	1	12.5%	児童福祉事業として、既にNPO法人が導入している等の状況があるため、現状は民間で運営、検討中とする。施設の維持管理の観点から、今後必要に応じて導入に向けた検討を行う予定がある。	7	施設管理のノウハウが豊富である、学校内に設置している等の状況を鑑み、職員を常駐で配置しています。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名公表】

先進事例等の情報収集を行い、市民サービスの向上や費用対効果等を検討し、実現可能性を探る。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	検討中
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	25.6%	50.0%
全国(市区町村分)	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 →

策定済

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 →

作成済

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112321	埼玉県	久喜市	都市 IV-3

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府市町村平均導入率
体育館	4	4	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	19	19	100.0%		0		59.4%	48.0%
プール	4	4	100.0%		0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設(テニスコート、運動広場等)	0	0			0		72.7%	86.7%
休業施設(公民館、児童館等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		78.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	「公営住宅管理運営方針」において、運営管理とするか、指定管理による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。施設のたふら、直営で運営すべき施設となっている。	0		28.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	「公営住宅管理運営方針」において、運営管理とするか、指定管理による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入に向けて検討中。	0		62.0%	37.6%
大規模児童、青少年等	0	0			0		22.8%	22.3%
図書館	4	4	100.0%		0		25.4%	19.8%
博物館(自然、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	「公営住宅管理運営方針」において、運営管理とするか、指定管理による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。施設のたふら、直営で運営すべき施設となっている。	1	直営で運営すべき施設としているため	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	「公営住宅管理運営方針」において、運営管理とするか、指定管理による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。施設のたふら、直営で運営すべき施設となっている。	8	直営で運営すべき施設としているため	30.9%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別支援老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	45.5%
福祉・保健センター	15	6	40.0%	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	8		59.0%	50.2%
児童クラブ、児童館等	24	22	91.7%	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	2		37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
22.0%	71.0%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率		委託率	
	実施率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	67.7%	9.7%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名団体】

導入時に多額の費用がかかることから費用対効果を検証しているとともに本市における実施方法を検討中のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	移行時期	
---	---	------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	移行率
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	移行率
35.5%	38.0%

実施予定

→	実施予定時期	
---	--------	--

検討中

→	検討状況	
---	------	--

未実施

→	実施しない理由	
---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定時期	
---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112330	埼玉県	北本市	都市 II-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	41.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					類似団体導入率	全都府県平均導入率		
体育館	1	1	100.0%		62.3%	39.8%		
競技場(野球場、フットボールコート等)	0	0			64.2%	48.0%		
プール	0	0			75.0%	51.3%		
海水浴場	0	0			36.4%	14.1%		
市立体育施設(テニスコート、運動広場等)	0	0			83.3%	86.7%		
休養施設(健康広場、水辺広場等)	0	0			75.4%	75.9%		
キャンプ場等	1	1	100.0%		69.0%	58.8%		
産業情報提供施設	0	0			68.9%	74.7%		
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	令和3年度から指定管理者制度導入に向けて準備中。	1	令和3年度から指定管理者制度導入に向けて準備中。	54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	53.3%		
大規模公園	1	1	100.0%		57.1%	44.3%		
公営住宅	2	0	0.0%	導入する予定なし。	0	12.1%	15.3%	
駐車場	1	0	0.0%	導入する予定なし。	0	56.5%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			47.6%	22.3%		
図書館	2	2	100.0%		25.3%	19.8%		
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			34.0%	27.9%		
公民館、市民会館	8	8	100.0%		33.1%	23.1%		
文化会館	1	1	100.0%		74.0%	51.6%		
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			41.4%	49.8%		
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	73.8%		
介護支援センター	0	0			65.0%	48.5%		
福祉・保健センター	3	3	100.0%		60.8%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	12	12	100.0%		20.6%	23.8%		

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 総合窓口設置率 委託率 総合窓口設置率 委託率
 15.1% 38.4% 13.7% 25.9%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

【参考】
 類似団体
 実施率 委託率
 48.8% 5.8%
 全国(市区町村分)
 実施率 委託率
 31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

各課において効率的に事務処理を行っており、総務事務センターを設置することでコスト増が見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】
 類似団体(類似団体)
 実施率(クラウド) 移行率(クラウド)
 25.0% 50.0%
 全国
 実施率(クラウド) 移行率(クラウド)
 35.0% 38.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 策定割合 策定割合
 100.0% 99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
 作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】
 類似団体 全国(市区町村分)
 作成割合 作成割合
 83.7% 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112348	埼玉県	八潮市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】		
		後年の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全府県平均導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入が行っていないが、既に民間委託を行っていることから指定管理者制度の導入に意図していない。	3	指定管理者の導入が進んでいないため、現状としては自治体職員を配置することが望ましいと考える。	43.7%	39.8%
競技場(訓練場、フットボール等)	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、施設の維持に管理上の課題があるため。	0		46.6%	48.0%
プール	0	0	0		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		11.9%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0	0		0		80.9%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸会議室)	0	0	0		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0		0		43.2%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者の方が社会負担率よりコストで運営でき、公営住宅は指定管理者制導入済みです。	0		24.2%	15.3%
駐車場	0	0	0		0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		35.6%	22.8%
図書館	2	1	50.0%	2館中1館で導入しているが、残り1館は、専門知識の継承及び図書搬送等の方向性の決定が必要のため、また、指定管理者の指定が決定できなかったため。	1	専門知識の継承及び図書搬送等の方向性の決定を固めたため、また、指定管理者の指定が決定できなかったため。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	資料館は情報館業務に公文書情報館の委託業務を併用している。個人情報の含まれた歴史的公文書の関係・活用等、指定管理者に委ねることは適当でないとする。	1	資料館は情報館業務のみで公文書情報館や文化財業務を併用している。個人情報の含まれた歴史的公文書の関係・活用等、指定管理者に委ねることは適当でないとする。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	事業によるメリットが大きい。	2	市民活動の支援や市民交流の場として運営しているため職員を常駐して配置している。	16.7%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	施設とも連携して運営する必要があり、直営の方がメリットが大きい。	2	施設とも連携して運営する必要があり、また、施設の老朽化も考慮して、職員を常駐して配置している。	53.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0	0		0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設である判断し、従来どおり直営で運営継続する必要がある。	2	業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設であると判断し、従来どおり直営で運営継続する必要がある。	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	8	3	37.5%	指定管理者制度の施設も含め、民間委託を進めているため。	5	学習指導員の民間委託を進めていることが、民間委託の導入が困難なケースについては、引き続き自治体職員を常駐で配置する予定。	28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%
	総合窓口設置率
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与業務、旅費業務、財務会計システム等にはそれぞれの担当があり、個別に取り扱っているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

単独クラウド 実施時期 平成24年度

自治体クラウドへの移行時期 検討中

実施予定

単独クラウド 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(クラウド)	移行率
23.2%	37.7%
全国	実施率(クラウド)
	35.5%
	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112356	埼玉県	富士見市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	58.4%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	3	0	0.0%	指定管理者の応募がなかったため。	0	58.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	94.4%	86.7%
休業施設(保健センター、公民館等)	0	0			0	85.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	49.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	市の所有する専ら住宅の一部を借り上げて公営住宅として貸出する仕組みのため。	0	25.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	大規模施設であり、かつ個人の所有がほとんどであることから、民間法人によるノウハウの活用や経営の継続が望まれないため、指定管理者制度の導入を辞退している。	0	27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.6%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0	12.2%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館)	2	0	0.0%	市の文化財保護の観点から、専門性のある職員を配置することが難しいと考えられている。	2	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域に根ざした地域活動を生産する場として、また、協働の場として運営が難しいと考えられているため。	4	32.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	62.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	62.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	45.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	14	14	100.0%		0	41.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	33.3%	総合窓口委託率	52.4%
		総合窓口設置率	13.7%
		委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

各課でシステムや様式に入力したものを、各業務の所管課(室)で審査集約する既存の体制で対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド
単独クラウド

実施時期

実施予定時期

検討状況

令和元年度に基幹システムの構築更新を行ったため、次期更新のタイミングで自治体クラウドへの移行を検討している。

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)		
自治体クラウド	19.0%	単独クラウド	47.6%
全国	35.5%	単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112372	埼玉県	三郷市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			97.8%	97.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			96.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現状で運営に支障がないため、変更の予定はない。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全市町村平均導入率
体育館	3	2	66.7%	施設の専任チームと併せて、担当職員が管理しているため、導入によりコスト等が見込まれる。	0		69.4%	39.8%
競技場(訓練場、予ニゴコース等)	4	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	0		65.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	0		72.0%	51.0%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設(総合運動場、市民会館等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	委託により運営している。	0		88.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.0%
大規模公園	0	0			0		63.0%	44.0%
公営住宅	3	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	0		46.4%	15.0%
駐車場	0	0			0		45.0%	37.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	1	火葬業務は委託、施設管理は職員、今後の管理運営方法については検討中である。	27.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	「日本の読書のまち三郷」を掲げており、市の重要として政策を推進していきたいため。	3	「日本の読書のまち三郷」を掲げており、市の重要として政策を推進していきたいため。	31.6%	19.0%
博物館(博物館、市民会館等)	2	0	0.0%	図書館と併設であり事業費を全額負担している。職員が中心となり運営している。	2	図書館と併設であり事業費を全額負担している。職員が中心となり運営している。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	主要事業を重視しており、地域の事情に合わせた管理運営を図るため。	2	主要事業を重視しており、地域の事情に合わせた管理運営を図るため。	26.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	0	0			0		43.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	「新高齢者が健康センター職員を業務」としているため、施設により管理運営について検討中である。	5	「新高齢者が健康センター職員を業務」としているため、施設により管理運営について検討中である。	56.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	22	2	9.1%	地域の事情に合わせた管理運営を図るため、今後の管理運営は検討中である。	1	地域の事情に合わせた管理運営を図るため、今後の管理運営は検討中である。	21.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
66.0%	8.0%	31.0%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

ノウハウ等もなく、また複数の指定管理者に管理を委託しており、集約が困難であるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド

単独クラウド

実施時期

平成27年度

移行時期

移行時期

検討状況

検討中

実施しない理由

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
16.0%	40.0%	35.0%	38.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112381	埼玉県	蓮田市	都市 II-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
15.1%	38.4%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.8%
蓮田市	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	1	0	0.0%	施設、一体的に管理している総合文化施設がオープンして4年目であり、引き続き運営によりきめ細やかなサービスを提供する必要があるため。	1	関係する総合文化施設と一体的に管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供することができるかと考えている。	62.3%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	5	0	0.0%	利用実況が改善が期待されるため。	0		64.2%	48.0%
プール	0	0			0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	0	0			0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	1	直営で管理した方が住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供することができるかと考えている。	25.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	2	直営で管理した方が住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供することができるかと考えている。	33.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	オープン5年目であり、引き続き運営によりきめ細やかなサービスを提供する必要あるため。	1	関係している体育館と一体的に管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供することができるかと考えている。	74.0%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0		68.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	10	10	100.0%		0		20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

単独クラウド 平成23年度 移行状況 検討中

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	25.6%	50.0%
蓮田市	35.5%	38.3%

実施予定 → 実施予定時期

単独クラウド

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112399	埼玉県	坂戸市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	97.8%	97.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			96.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	69.4%	39.8%
競技場 (訓練場、予備コート等)	4	4	100.0%		0	65.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	40.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	92.9%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	0	0			0	84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	予約の枠の制限があること、また、施設内設置が予定されたのみであることなどから、指定管理者による導入の検討が難しい。	0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	63.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	本市営住宅の性質上、他が主体となる運営管理を行っているが、専ら、管理代行の指定管理による導入の検討が難しい。	0	46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0	45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	27.8%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	市立図書館として委託する体制が利用者の個人情報保護などを考慮し、総合的に運営が難しいと判断。国、県、他自治体の協力を必要としている。	1	31.6%	19.8%
博物館 (博物館、資料館等)	1	0	0.0%	現状の施設では、指定管理者に選ばない。	1	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	民間は地域の社会教育の中心役割であり、指定管理することの意義があるため。	8	26.5%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0	81.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	43.8%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0	56.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	18	14	77.8%	児童館は、独自の事業を実施するもの、併設による運営が難しい。	4	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
66.0%	8.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

組織規模及びその事務量から、システム化による集約や外部委託等による効果は見込まれない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド	平成19年度	検討中

実施予定

類型	実施予定時期
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
16.0%	40.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112402	埼玉県	幸手市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			95.6%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務	○	外部委託を含め、業務の内容を精査しながら対応していく。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	3	100.0%		0	59.9%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	7	7	100.0%		0	59.3%
プール	0	0			0	72.5%
海水浴場	0	0			0	38.5%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			0	90.0%
体育施設 (運動広場、柔道場等)	0	0			0	83.2%
キャンプ場等	0	0			0	68.4%
産業情報提供施設	0	0			0	71.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	46.7%
開放型研究施設等	0	0			0	88.9%
大規模公園	1	1	100.0%		0	50.4%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。	0	14.4%
駐車場	2	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。	0	30.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.7%
図書館	2	2	100.0%		0	18.3%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	26.2%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	地域とのコミュニティ形成を図るまでは、直営で運営すべきものと考えられる。	5	23.7%
文化会館	0	0			0	62.0%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	42.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	1	49.4%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えている。	0	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

類似団体			
実施率	委託率	実施率	委託率
40.9%	3.2%	31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」と及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は匿名表記】

総務事務センター設置の必要性を含め、今後検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
31.2%	39.8%	35.5%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112411	埼玉県	鶴ヶ島市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			41.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の老朽化や稼働率の状況から指定管理者制度ではなく、業務委託を選択したため。	0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	2	0	0.0%	施設の稼働率から指定管理者制度の導入によるメリットが見込めないため。	0		64.2%	48.0%
プール	0	0			0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
市治体業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(倉庫施設、車庫等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストの削減が見込まれるため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	7	7	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	今後の施設の活用を懸念しているため、現状では職員が常駐する一時的と考えている。	7	特種施設やシステム等の観点など政策的な要素をもつため、職員が常駐するべきものと考えている。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	3	75.0%	施設の老朽化等の状況から、現状では指定管理者制度の導入は適当ではないと考えているため。	1	施設の老朽化への対応を決定後、指定管理者制度の導入を検討する。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
15.1%	38.4%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.8%
鶴ヶ島市	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の職員数は約400人と比較的小規模な組織であり、集約化によるメリットが見いだせていない。たゞし行政改革を進めるにあたり引き続き検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	25.0%
単独クラウド	50.0%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 →

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112429	埼玉県	日高市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後、施設の老朽化対策と合わせて、委託についても検討していきます。	90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			41.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	62.3%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	0	0			0	64.2%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み、良好な施設を維持することが難しく、施設の老朽化対策を優先して導入しない。	0	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	36.4%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	83.3%	86.7%
休養施設 (健康遊歩道、公園等)	0	0			0	75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	施設施設は専ら娯楽であることから、図書館や公民館センター、教育センター等の施設から導入する方が、利用者の利便性を確保することとなるため。	0	57.1%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	独自施設の規模が小さく、導入するまでのノウハウが十分ではないため。	0	12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0	56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設施設は専ら娯楽であることから、図書館センター、教育センター等の施設から導入する方が、利用者の利便性を確保することとなるため。	1	25.3%	19.8%
博物館 (博物館、歴史資料館等)	1	0	0.0%	施設の規模から制度の導入は不向きであるため。	0	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館や市民会館の機能性や安定性、専門職員の確保、市民会館や市民センターの運営が難しいため。	6	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	74.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	65.0%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設施設センターは導入済みで、保健センターは一部施設、運営の継続性や安定性、専門職員の確保、市民会館や市民センターの運営が難しいため。	1	60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	児童クラブや児童館等の運営の継続性や安定性、専門職員の確保、市民会館や市民センターの運営が難しいため。	0	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名回答】

導入費用が多額であるため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	25.6%	50.0%
全国	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

未策定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

未作成

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112453	埼玉県	ふじみ野市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	今後も直営の予定。	97.8%	97.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			96.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	3	3	100.0%		0	69.4%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	8	8	100.0%		0	65.5%	48.0%
プール	0	0			0	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	40.0%	14.1%
市営体育施設 (ボウリング、柔道場等)	0	0			0	92.9%	86.7%
体育施設 (柔道場、柔道場等)	0	0			0	84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が大きくなり、導入するメリットがないため。	0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	63.3%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	対象施設が多く、事務負担が多いため。導入するメリットがないため。	0	46.4%	15.3%
駐車場	6	6	100.0%		0	45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	27.6%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0	31.6%	19.8%
博物館 (博物館、歴史資料館等)	3	0	0.0%	施設の種類により、導入の予定はない。	2	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	対象施設が19施設あり、稼働状況から、導入するメリットがないため。	3	26.5%	23.1%
文化会館	4	3	75.0%	導入検討中。	0	81.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	43.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	30	30	100.0%		0	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託予定無し → 業務改革効果

対象部局

部長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
68.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名表記】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○ → 実施時期 平成30年度

実施予定

→ 実施予定時期

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
16.0%	40.0%
全国	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○ → 策定予定時期

策定予定

→ 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成完了予定時期

作成中

→ 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112461	埼玉県	白岡市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全都道府県平均委託率
今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業		100.0%	98.6%
案内・受付		91.2%	91.1%
電話交換		94.0%	93.2%
公用車運転		90.8%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		98.8%	97.4%
学校給食(調理)		90.6%	71.6%
学校給食(運搬)		98.6%	91.2%
学校用務員事務		41.1%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		95.2%	97.5%
調査・集計		97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	1	0	0.0%	運営方法について検討中	0	62.3%	39.8%	
競技場 (野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	運営方法について検討中	0	64.2%	48.0%	
プール	1	1	100.0%		0	75.0%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	36.4%	14.1%	
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			0	83.3%	86.7%	
市民体育施設 (健康広場、市民センター等)	0	0			0	75.4%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	69.0%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	68.9%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	54.5%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%	
大規模公園	0	0			0	57.1%	44.3%	
公営住宅	0	0			0	12.1%	15.3%	
駐車場	0	0			0	56.5%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	47.6%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	生涯学習施設管理運営計画で専ら運営での運営としているため。	1	市立ニーズに対応した効率的な施設体制構築し、機会を捉えて、資料整理等、生涯学習施設の一環での運営を行うが、市民図書館での運営が望ましいと考えられている。	25.3%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	34.0%	27.9%	
公民館、市民会館	2	1	50.0%	運営方法について検討中	1	33.1%	23.1%	
文化会館	0	0			0	74.0%	51.6%	
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	41.4%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	65.0%	48.5%	
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理者の導入について検討中	1	保健センターについては、市民の健康づくりや健康増進等を行う必要があるため、市民の健康増進に関する事業があると考えられている。	60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	12	11	91.7%	運営方法について検討中	1	児童館については、子育て支援の拠点とならため、市民の健康増進が必要があると考えられている。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
15.1%	38.4%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.8%
実施率	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名化する】

設置について未検討

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 →

実施予定 ○ →

検討中 →

未実施 →

タイプ

自治体クラウド

単独クラウド

実施時期

令和7年度

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ →

策定予定 →

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ →

作成中 →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113018	埼玉県	伊奈町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転	○	特に変更予定なし	80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営にて実施する	72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	次の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	0	0		0	26.3%	39.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	2	0	0.0%	施設数も少なく規模も小さいため指定管理にはならない	31.5%	48.0%
プール	0	0		0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0		0	26.7%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	0	0		0	88.9%	86.7%
体育施設 (柔道場、卓球台等)	0	0		0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0		0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0		0	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0		0	19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入していない	0.8%	15.3%
駐車場	0	0		0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0	18.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		15.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	歴史博物館で定まる恐れのある指定管理では、資料の収集、保存、管理等の継続性が担保できない	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	0	0		0	20.0%	23.1%
文化会館	0	0		0	38.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0		0	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0		0	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは保健福祉課に属する施設であり、自然の連携関係・健康増進・予防保健等に際する連携が指定管理制度に担保できないと考え	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	17	1	5.9%	導入のメリット(サービスの向上や費用の削減等)が期待でき見込めないため	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

未策定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

作成済 ○

作成中

未作成

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113247	埼玉県	三芳町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	1	1	100.0%		0	26.5%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0	31.2%	48.0%	
プール	0	0			0	29.2%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%	
市立体育施設(テニス、武道場等)	0	0			0	88.9%	86.7%	
休業施設(保健施設、福祉施設等)	0	0			0	52.9%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	32.1%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	58.1%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%	
大規模公園	0	0			0	19.4%	44.3%	
公営住宅	0	0			0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	22.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.8%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	事業効果とコストのバランスを勘差し、現在の状況となっている。	1	事業効果とコストのバランスを勘差し、現在の状況となっている。	15.4%	19.8%
博物館(※「博物館」以外の施設は除外)	1	0	0.0%	運用状況等を組み現在のところ直営で運営している。今後委託等を検討する。	1	今後の明確な目的及び方向性を示すことが難しい。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現在検討中	3	現在検討中	20.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	38.3%	51.6%	
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	8.3%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	16.7%	48.5%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	36.7%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在、見直しを検討している。	7	当初では、学習指導要領(施設型児童クラブ)について公設の運営方針により運営していることから、現時点で職員配置は必須である。	17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

未策定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

未作成

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113263	埼玉県	毛呂山町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・ガ内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	26.5%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール等)	8	0	0.0%	平成28年度に当時の指定管理者が辞退を提出し、それは非運営で運営しているが、今後施設長について検討していない。	1	31.2%	40.0%
プール	0	0			0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	88.9%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0			0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	4	0	0.0%	平成28年度に当時の指定管理者が辞退を提出し、それは非運営で運営しているが、今後施設長について検討していない。	1	19.4%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	検討したことはあるが、コスト増が懸念されたため断念した経緯あり。	0	0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	一時的な駐車場管理のため、指定管理者を検討したことはない。	0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	15.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	歴史文化財を取り扱う観点から運営すべき施設であると考えられている。	1	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館については運営で運営する全施設であると考えている。市民会館(福祉センター)については、指定管理者制度を検討していない。	3	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	38.3%	51.6%
会館、習字所等(市民会館を除く)	1	0	0.0%	施設の利用状況上、指定管理者制度の導入が難しいが、今後施設長について検討していない。	0	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	16.7%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、業務の内容から運営すべき施設であると考えられている。	1	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	児童館については、NPOへ運営委託を行っている。今後指定管理者制度の導入を検討していない。児童クラブについては今後のところ検討していない。	1	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
実施率	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	34.3%	42.4%
実施率	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113271	埼玉県	越生町	町村 III-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え
体育館	1	0	0.0%	職員が専任によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	20.3%
競技場(野球場、フットボール等)	4	0	0.0%	職員が専任によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	22.3%
プール	0	0			0	34.1%
海水浴場	0	0			0	16.7%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	84.0%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0			0	72.7%
キャンプ場等	0	0			0	61.1%
産業情報提供施設	0	0			0	72.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	20.8%
公営住宅	4	0	0.0%	職員が専任によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	4.2%
駐車場	5	0	0.0%	小規模な施設(例:職員が専任によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	27.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	11.3%
図書館	1	0	0.0%	職員が専任によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	6.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			0	9.3%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	職員が専任によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	29.0%
文化会館	0	0			0	14.3%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	60.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が専任によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	42.0%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	平時の一時的な利用のため、臨時職員によって運営しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	0	25.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置状況, 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託状況, 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	3.7%
委託率	11.1%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: 取組状況 → 業務改革効果: 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し, 委託状況: 委託予定無し → 対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」と及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: 取組状況 → 業務改革効果: 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○ → 単独クラウド

実施予定: 実施予定 → 単独クラウド

検討中: 検討中 → 検討状況

未実施: 未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
単独クラウド	44.4%
混合クラウド	35.2%
全国	35.5%
混合クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○ → 策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○ → 作成完了予定時期: 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	85.2%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113417	埼玉県	滑川町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付	○	ワンフロアサービスの導入として受付・案内業務も行うている。	62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.3%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			88.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0	17.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	4	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	26.8%
プール	0	0			0	28.2%
海水浴場	0	0			0	7.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	88.5%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0			0	71.4%
キャンプ場等	0	0			0	56.4%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	16.7%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%
大規模公園	0	0			0	33.3%
公営住宅	0	0			0	0.5%
駐車場	0	0			0	16.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	8.1%
図書館	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	4.8%
博物館(自然史、民俗、歴史等)	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	17.2%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	8.6%
文化会館	0	0			0	21.1%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	54.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%
介護支援センター	0	0			0	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	46.0%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0	15.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 →

未策定 →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

作成済 ○

作成中 →

未作成 →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113425	埼玉県	嵐山町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.3%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続するが、専任職員については今後無とする。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			88.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村平均導入率
体育館	2	0	0.0%	中規模の施設であるため	1	総計の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	17.8%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	7	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	総計の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	26.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	総計の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸し倉庫等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	他の市町村の動向を待たせて検討する	1	総計の結果、他の市町村の動向を待たせて検討する	4.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現状では、直営で運営する施設と考えている	1	直営導入予定なし	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理運営を委託しているため	1	健康増進センターについては子育て世代包括支援センターを設けたことで専任職員が配置されることになった。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.2%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.6%	0.0%
嵐山町	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

【参考】

類似団体(類似団体)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
全国	47.6%	31.7%
嵐山町	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

未策定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113433	埼玉県	小川町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転	○	委託しても費用効果が見込めない。	80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	72.3%	71.0%
学校給食(運搬)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方向で検討中。	87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、8校中4校に正課職員を配置、配置できない学校には、会計年度任用職員で対応。今後は、現在検討中の小・中学校再編等の方向性を考慮し、検討。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	6	0	0.0%	費用対効果が見込めなかったが、職員・ボランティア等中心で委託。	0	31.2%	48.0%
プール	0	0			0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	88.9%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	0	0			0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	今後、産業文化の拠点としての活用を検討しているため。	1	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	19.4%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	施設の町並み等の維持から考え、導入によるコスト増が見込まれ、指定管理者制度は検討していないと考えられる。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	運営内容の精査、制度導入における課題、結果等を検討中のため。	1	15.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は事業の性質上、運営が難しいと考えられる。	2	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	38.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0			0	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	整備段階により、課が継続したことで、職員が業務するようになったので、指定管理者の検討は進められていない。	1	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113468	埼玉県	川島町	町村 V-1

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.3%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の方針	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全都道府県町村導入率	
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	23.6%	39.8%
競技場(陸上競技、フリスビーコート等)	3	0	0.0%	効果が見込めない	1	30.5%	48.0%
プール	0	0			0	45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道場等)	0	0			0	82.1%	86.7%
体育施設(健康遊歩道、山笠等)	0	0			0	87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	導入予定なし	0	24.2%	44.3%
公営住宅	0	0			0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	18.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入予定なし	1	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	21.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	0	45.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		1	28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
44.9%	36.7%
全国	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	移行率	実施率	移行率
100.0%	99.9%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
81.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113476	埼玉県	吉見町	町村 IV-1

(1)民間委託

事業(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業		95.7%	98.0%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転	○ 委託の予定なし	88.0%	87.9%
し尿収集		95.0%	98.1%
一般ごみ収集		99.0%	97.4%
学校給食(調理)	○ 委託の予定なし	71.4%	71.0%
学校給食(運搬)	○ 委託の予定なし	88.5%	91.2%
学校用務員事務		52.6%	37.0%
水道メーター検針		96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		95.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設の名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府県町村平均導入率
体育館	2	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するコストのメリットが見込まれる。	1	指定管理者及びその関係者の存在、市民体育館にスポーツ施設が併設している。指定管理者の導入に必要となる人材の確保が困難である。指定管理者制に導入する場合は、指定管理者の導入に必要となる人材の確保が困難である。	13.6%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するコストのメリットが見込まれる。	0		32.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するコストのメリットが見込まれる。	0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		88.2%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0			0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設等	0	0			0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染みないと考えられる。	19.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するコストのメリットが見込まれる。	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染みないと考えられる。	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するコストのメリットが見込まれる。	0		29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染みないと考えられる。	25.0%	51.6%
会館、習字所等(市民の活動拠点)	1	0	0.0%	委託で対応している	0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	1	直営で運営すべき施設である	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	委託で対応している	0		10.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113484	埼玉県	鳩山町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.0%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転	○	首長の運転手、庁用バスの運転手、計2名。今後の対応は現状維持の予定。	85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数	自治体職員を定数で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	平成29年度に実施した。『鳩山町財政健全化集中改革基本方針』に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	20.3%	39.8%
競技場(球技場、フットボール等)	5	0	0.0%	平成29年度に実施した。『鳩山町財政健全化集中改革基本方針』に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	0		22.3%	48.0%
プール	0	0	0		0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	0		0		84.0%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸店舗等)	0	0	0		0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0		0		20.8%	44.3%
公営住宅	0	0	0		0		4.2%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	未導入の施設は、規模が小さく管理するための設備がないため。	0		27.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		11.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度に実施した。『鳩山町財政健全化集中改革基本方針』に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	0	0	0		0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	平成29年度に実施した。『鳩山町財政健全化集中改革基本方針』に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	29.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	平成29年度に実施した。『鳩山町財政健全化集中改革基本方針』に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	14.3%	51.6%
会館、習字館等(市民活動センター)	0	0	0		0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		33.3%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	様々な専門性を持った職員が必要ため、指定管理者の募集の間に条件が多くなり集約できない。	1	様々な専門性を持った職員が必要ため、指定管理者の募集の間に条件が多くなり集約できない。	42.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		25.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%	35.0%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施済	実施予定	実施済	実施予定
100.0%	99.9%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公営計の整備

作成済 ○

作成中 →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
85.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113492	埼玉県	ときがわ町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.0%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	2	0	0.0%	コストが負担されるため	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は馴染まないと考えられる。	29.7%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	7	0	0.0%	体育館を管理する者が職員で管理しているため。	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設 (テニスコート、柔道場等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、貸会議室等)	1	1	100.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	コストが負担されるため	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	文化センターと一体的施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	委託又は指定管理者制度への転換を検討する必要がある。	10.0%	19.8%
博物館 (市立、市民会館、博物館等)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設では指定管理としない方針	1	臨時職員を配置することでコスト削減を図っている。指定管理者制度の導入については費用対効果が否め検討していない。	8.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	図書館と一体的施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	図書館と一体的施設であり、職員は兼務となっている。図書館と合わせて、委託又は指定管理者制度への転換を検討する必要がある	17.2%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきである	1	住民の健康維持への取り組みなど、町職員が積極的に取り組むべきと考え	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 →

未策定 →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113611	埼玉県	横瀬町	町村 II-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.8%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
7.5%	13.7%
委託率	委託率
9.0%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.9%	1.2%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	0	18.2%
競技場(訓練場、予選コート等)	0	0			0	24.7%
プール	0	0			0	20.2%
海水浴場	0	0			0	0.0%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	94.4%
休養施設(健康温泉、山荘等)	0	0			0	43.1%
キャンプ場等	0	0			0	64.5%
産業情報提供施設	0	0			0	72.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%
大規模公園	0	0			0	33.2%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	0	0.1%
駐車場	0	0			0	23.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	14.8%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	8.5%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	24.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	32.0%
文化会館	0	0			0	29.2%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%
介護支援センター	0	0			0	37.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	37.1%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	13.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成26年度	
		単独クラウド		

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	59.7%
単独クラウド	28.4%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
82.1%	80.3%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113620	埼玉県	皆野町	町村 III-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も現状どおり対応予定	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)	○	今後も現状どおり対応予定	73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	計画年度	導入状況	導入率	前年度以降、導入が滞っていない理由	【参考】		
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え	類似団体導入率
体育館	4	0	0.0%	再任用職員を配置することでコストを抑えている。現在の運用コストと収支に委託等が可能であれば替えたい。	0	20.3%	39.8%
競技場(陸上競技、サッカー等)	7	0	0.0%	施設稼働や利用者数の観点から、指定管理者とするメリットや費用対効果が見込めないため。	0	22.3%	40.0%
プール	1	0	0.0%	市民の健康増進を最優先とすることから、直営すべき施設のため。	1	34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	16.7%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	84.0%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売場等)	0	0			0	72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	20.8%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	建物の老朽化が著しく、築年数での導入コスト増が見込まれ、採算が期待できないため。	0	4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0	27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	11.5%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	0	0			0	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	建物の老朽化のため、指定管理者導入について検討が進んでいるため。	1	29.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館のホール稼働・地味稼働などから、採算の期待ができないが、今後検討していく必要がある。	0	14.3%	51.6%
会館、習字所等(市民の活動拠点)	1	0	0.0%	施設利用を牽引しているためにも、今後検討していく必要がある。	0	60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0	25.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%	35.5%	38.3%

検討状況

検討中 → 検討状況

実施しない理由

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

未策定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定時期

策定済 → 策定予定時期

(7)地方公営計の整備

作成済 ○

作成中

未作成

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	80.3%		

作成完了予定時期

作成済 → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113638	埼玉県	長瀬町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転	○	会計年度任用職員の導入を検討中。委託を検討したが不定期な業務であり、委託先が見つからない。	84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	委託も含めて検討したが、費用対効果が見込まれないため、その他を含めて検討中である。	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	今後も現状どおり対応予定	75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局		対象業務					
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	1.5%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	18.3%	39.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	0	0			0	24.7%	48.0%
プール	0	0			0	20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	0	0			0	94.4%	86.7%
体育施設 (柔道場、柔道場等)	0	0			0	43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	64.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	33.3%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	公営住宅の数が少ないため、指定管理者が少額にならざるを得ないため。	0	0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0	23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	14.8%	22.3%
図書館	0	0			0	8.5%	19.8%
博物館 (博物館、歴史博物館)	1	0	0.0%	施設規模が小さいため指定管理者を導入するとコストが増大するため。	0	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入が見込まれないため、現在の体制で対応が可能なため。	1	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	29.2%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者の導入が見込まれないため。	0	37.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	小規模自治体のため、施設の規模から指定管理者を導入して応募が見込めないため。	1	13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

単独クラウド 実施時期 平成27年度

移行時期 /

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%	35.5%	38.3%

実施予定 →

単独クラウド 実施予定時期

検討中 →

検討状況

未実施 →

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 →

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113654	埼玉県	小籠野町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間営業			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.0%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣	○	町内にホームヘルパー派遣を実施している民間事業者が少なく、町立病院を核とした町のサービスを定着していることから、引き続き町で実施している方針であるが、民間事業者の参入が考えられる状況となった際は、民間活力の活用を積極的に検討していく。	94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・管内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	引出施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	
体育館	3	0	0.0%	規模が大きくなり、利用者も限られており、指定管理者の応募が見込みがないため。	0	29.7%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	1	0	0.0%	規模が大きくなり、利用者も限られており、指定管理者の応募が見込みがないため。	0	32.9%	40.0%
プール	0	0			0	28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	指定管理者が可能な事業者がらず、直営で運営となっている。	0	84.4%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	0	0			0	85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	規模が大きくなり、指定管理者になじまないため。	0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	54.0%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	公営住宅の修正等など多岐にわたるため、指定管理者のあり方を検討中であるため。	0	7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0	20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	学校教育課と同じ施設内にあり、連携し取り組みを行っているため、直営で行う必要がある。	1	10.6%	19.8%
博物館(博物館、美術館等)	0	0			0	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用者のほとんどが町民であり、社会教育課と連携し取り組みを行っている。	2	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	17.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	市の健康福祉施設と一体化しており、指定管理者になじまないため。	1	11.1%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市の健康福祉施設と一体化しており、指定管理者になじまないため。	1	46.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	小規模な施設であったため、指定管理者になじまない。	1	6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113697	埼玉県	東秩父村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)	○	委託のメリットが見いだせないで、今後の検討課題とする。	60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託のメリットが見込めない、専任は一部である。	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	3	0	0.0%	学校施設であるため	0	10.4%	39.8%
競技場(訓練場、予選コート等)	4	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0	9.4%	48.0%
プール	0	0			0	10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	80.6%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0			0	81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	25.0%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0	10.5%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	1	100.0%		0	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	1	48.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	0	3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
84.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113816	埼玉県	美里町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.0%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		29.7%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	4	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		84.4%	86.7%
体育施設(総合運動場、市民体育館等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		7.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	専門性が必要とする業務であるため。	10.6%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	2	教育委員会事務局が公民館事務室内にあり、効率的に運営ができる。	8.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市の健康福祉事業の円滑な運営のため	1	業務の性質上、自治体職員の配置が必要である。	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 →

未策定 →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113832	埼玉県	神川町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.0%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	維持管理業務のために必要であるため、会計年度任用職員を配置。	29.7%	39.8%
競技場 (訓練場、予二スコース等)	0	0			0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0		84.4%	86.7%
体育施設 (柔道場、柔道道場等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	10	3	30.0%	コスト増が見込まれるため。	0		54.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	需要の方が、効果的に運営できると考えられるため。	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		10.6%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局の事務室が公民館の事務室にあり、直営の方が効果的に運営できると考えられるため。	1	教育委員会事務局の事務室が公民館の事務室にあり、より効率的に運営ができる。	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	介護実践業務を円滑に実施するために必要である。	11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	需要の方が、効果的に運営できると考えられるため。	1	保健業務を円滑に実施するために必要である。	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	令和8年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113859	埼玉県	上里町	町村 V-1

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転	○	首長の送迎・町対への出張に際しての運転手について民間委託予定。	92.3%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

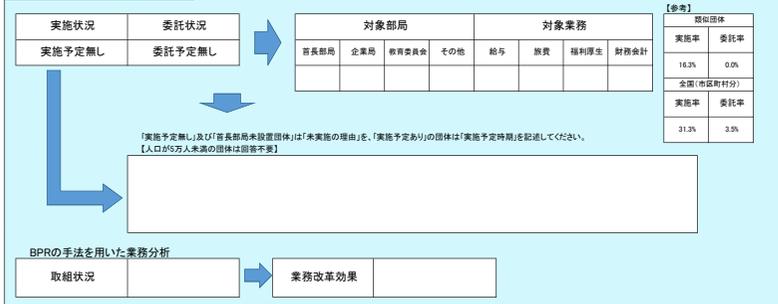
施設	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		23.6%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		30.5%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		82.1%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	0	0	0.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		24.2%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		4.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	0	0	0.0%		0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。	6	全都道府県平均導入率の約2割は指定管理者制度が導入されている。指定管理者制度は指定管理者に委託して運営している。今年度は、この中で新しく指定管理者であるという施設もあり、今年度は指定管理者として採用している。	20.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者導入の施設は「保健センター」であり、事が発生する際の対応の迅速化を図るため、指定管理者に委託して運営している。	1	保健センターでは、各種検診や他、臨時職員からの対応に応じる為、保健師や栄養士の配置を確保している。	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者導入の施設について検討を行っている。導入の可能性は現時点で不明である。一方で、指定管理者制度が導入している施設は指定管理者に委託して運営している。	5	指定管理者のため、現時点では職員を配置すべきと考え。	28.3%	23.8%

(3)窓口業務



窓口業務の民間委託			
類似団体	全都(市区町村分)	類似団体	全都(市区町村分)
総合窓口設置率	14.3%	委託率	26.0%
総合窓口設置率	13.7%	委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化



【参考】	
類似団体	類似団体
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全都(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

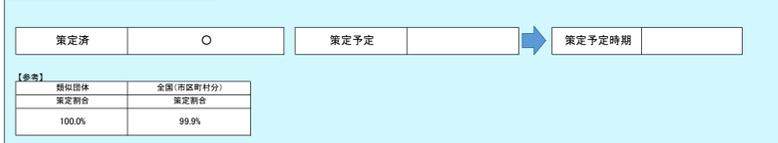
(5)自治体情報システムのクラウド化



【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全都	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



【参考】	
類似団体	全都(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



【参考】	
類似団体	全都(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114081	埼玉県	寄居町	町村 V-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.0%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.3%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
14.3%	26.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	コスト等に余裕が認められないため	0	23.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	コスト等に余裕が認められないため	0	30.5%
プール	0	0	0.0%		0	45.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
市立体育施設(テニス、柔道道場等)	0	0	0.0%		0	82.1%
体育施設(総合体育、少年スポーツ等)	1	1	100.0%		0	87.5%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	38.9%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	68.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	24.2%
公営住宅	5	0	0.0%	コスト等に余裕が認められないため	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	14.7%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	4.8%
図書館	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営で職員と関係するため	1	18.3%
博物館(自然・歴史・民俗等)	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営で職員と関係するため	1	25.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入検討中のため	1	20.1%
文化会館	0	0	0.0%		0	21.1%
会館、習字所等(市民活動拠点)	0	0	0.0%		0	36.4%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	83.3%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健福祉事業は、他県で行われることが多くはないため	1	45.8%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	導入検討中のため	0	28.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

タイプ

自治体クラウド 単独クラウド

実施時期 平成25年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	38.7%
全国	35.5%
38.3%	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 →

策定済 →

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114421	埼玉県	宮代町	町村 V-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	26.5%	39.8%
競技場(野球場、フリスビーコート等)	1	1	100.0%		0	31.2%	48.0%
プール	0	0			0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道道場等)	0	0			0	88.9%	86.7%
休業施設(総合運動場、市民会館)	0	0			0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	19.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	15.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	資料の整理と収蔵の必要が生じており、専門性が深く、効率性ではあるが指定管理業務に不慣れな状況にあるため。	1	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	3つの公民館については、経費、敷地とそれ以外のスペース、公民館事業の利用促進や管理運営が難しいという「導入難」のため。	0	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	38.3%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	0	0			0	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	13.1%
委託率	19.2%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	34.3%	42.4%
全国	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中 ○

作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	78.8%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114642	埼玉県	杉戸町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	次の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	26.5%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボールコート等)	6	5	83.3%	未導入施設は、維持する側の施設費負担が重いため委託等を行っており、コスト削減やコスト削減が図れているため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0	31.2%	48.0%
プール	0	0			0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	88.9%	86.7%
休養施設(健康センター、市民会館等)	0	0			0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0	19.4%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	特定の場合による居住者の入居に際し、運営の利便が悪いと判断できることから、現時点での指定管理者制度への移行は予定していない。	0	0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.0%	27.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.8%	32.8%
図書館	1	0	0.0%	本館がリニューアル工事に伴って、対応が難しい状況で、一部の分館については、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	15.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			0	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館については、現在、一部委託や再任用職員にて対応し、正職員の配置を確保しているため、コスト削減に努めているため、指定管理者制度の導入については予定していない。	1	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	38.3%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	福祉センターは業務の専門性が高いことから、運営で課題すべき点はあるが、現時点では指定管理者制度の導入の必要性を認めない。	1	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度導入の必要性を認めない。	10	17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

タイプ

自治体クラウド 単独クラウド

実施時期

平成30年度 実施予定時期

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(クラウド)	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 →

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的名簿による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114651	埼玉県	松伏町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	運営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	1	運営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	26.3%	39.8%
競技場 (訓練場、予二コート等)	3	0	0.0%	運営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	0		31.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	変更のみの運営で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。	1	変更のみの運営で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	0	0			0		88.9%	86.7%
体育施設 (柔道場、卓球コート等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	0	0			0		15.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	運営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	運営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	運営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	運営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
34.3%	42.4%	35.0%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
100.0%		99.9%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 →

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
100.0%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中 →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%		80.3%	